

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	①、②の選択はできない あまり変化がないと考える	①、②の選択はできない。あまり変化がないと考える。 外部要因はリスクオフを促進する事柄が多いものの、ロシア・ウクライナ、中国を含めた地政学的・新興国発のリスクを考えると緊張は緩和しており、それ程影響を気にする必要がない。閉塞感の打破につながった点など、アベノミクスへの経済政策期待が残る面もある。しかし、本当に日本の経済状況がよくなっているとすれば、第2四半期のGDPで見られたような個人消費の落ち込みはなかったのではないかと。駆け込み需要の反動が出ているだけではない。賃金上昇に限られる中、円安と消費増税による物価高が影響している。企業の設備投資も更新投資や省力化投資が主で手控え感が高いと考える。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	現状ではある程度緩和されてきているものの、外部要因は相変わらず残る(ウクライナ、ロシア、中国などに加え、欧州の冴えない景況感や米国金利引き上げタイミングのむずかしさなど)。加えて、消費増税ができなくなる可能性、景気認識にずれが出る場合などは考えておきたい。中長期的には財政再建の必要性に対する認識の低下をリスク要因としてあげたい。株価や金利動向など数多くのチェック項目があるが、見極めの鍵を握る一つとして企業業績に注目している。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	企業が強くなることによるプラス効果は大きく、賛同できる。設備投資や賃金上昇が無理に目標達成するようなことにならず、業況拡大による前向きな投資が進むことになれば、日本景気の安定感につながる。そのための法人税減税やそれを踏まえた中小企業へのファンディング構造の変化などが現実になれば、プラス効果も大きい可能性がある。企業収益の拡大から生じる好循環が遠回りなようで堅実なのではないか。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	設備投資の増加はNo 企業収益はYes	設備投資の増加はNo、企業収益はYes。アナリストをしていると、企業の話を書くことがある。設備投資は考えているが現段階では内部留保は投資でなく株主還元に使っているのが主に見える。前向きな意味での設備投資が増加するには、企業業績の一層の強化が求められる。とはいえ、企業収益は営業利益・経常利益ベースで増加傾向にある。企業収益をあげるための環境が必ずしも整っていない(コスト高。原油価格の上昇や内需企業には円安)中での企業収益増は自助努力(リストラなど)に負うところ大。企業収益の拡大は大企業には見られるが、これからの日本経済の浮沈を占う上では中小企業への裾野の広がりがどれだけ見られるかに期待したい。

政策コメンテーター報告(第1回、意見照会期間:2014年8月22日~9月4日) 中空麻奈:BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	雇用拡大に関し、統計的には相当改善してきたように見える。しかし、失業率が極めて低い中、賃金上昇の度合いは鈍い。②ともオーバーラップすることだが、大きく広がりが出てくるかどうかは、中小企業の動向も含め、これからまだ見極めていかねばならない。
	③個人消費の拡大	No	個人消費はGDP統計でも見られたように冴えない展開となっているように思われる。その後の回復も鈍い。アベノミクス、デフレ脱却という政策の打ち出しにより、世の中にあつたかつての閉塞感はかなり打破されつつあるが、円安と消費増税による物価高もあり、まだ個人消費が強いところまでは至っていないのではないかと見ている。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>3取組を始めたこと自体、取組が進んでいることの証拠。非正規雇用労働者の処遇改善は統計上も確認できる。しかし、賃金上昇や雇用者の処遇改善などは本来企業が競争力を高める中で築きあげられるもの。いかに補助し、インセンティブを与えるかがテーマとなるのではないか。人材育成などについては長期的なスパンに立つことであり、結果を急ぐべきではない。中小企業等支援などについては実態がよくわからない。効果については今後の中小企業業績を確認したい。また本題ではないが、非正規という呼び名はあまり印象が良くない。正規雇用者を是とする固定観念を打破する取組も必要かもしれない。</p>
自由テーマ		-	<p>1) 財政再建への取り組みが再びトーンダウンしているのではないかと懸念がある。財政再建の必要性はより徹底する必要があるのではないか。</p> <p>2) (たとえば現在銀行の預貸率の数値目標を設定しようなどという話があることなどを想定して)民間は収益が上がりそうなことがあれば放っておいても投資をするはず。規制や目標値を掲げ、無理に何かをさせようとするのはあまり健全とはいえないのではないか。</p>
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>		